

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	リウマチ・アレルギー対策費			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課		がん・疾病対策課長 渡辺 真俊		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	アレルギー疾患対策基本法第1条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、リウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催するとともに、地域における相談体制の整備をするために、リウマチ・アレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。ただし、リウマチ・アレルギー相談員養成研修会については、平成26年度よりアレルギー相談センター事業において実施することとした。 また、第186回通常国会において、自民党・公明党提出の「アレルギー疾患対策基本法」が成立し、同法施行に向けアレルギー疾患対策推進協議会を設置し、基本指針を策定した。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①リウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討会を開催 ②アレルギー疾患対策基本指針の変更に当たって意見を述べる機関として、アレルギー疾患対策推進協議会を設置								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0.4	2	0.3	0.3			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0.4	2	0.3	0.3	0			
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	0%	0%	0%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	0.1							
	諸謝金	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		主たる事業はリウマチ・アレルギーに係る会議の開催であり、目標値の設定は馴染まないため。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	アレルギー疾患対策に関する意見交換会開催回数		活動実績	回	0	0	0	-		
			当初見込み	回	0	3	0	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「年間の開催回数」		単位あたりコスト	円	-	-	-	0.3		
			計算式	X/Y	-	-	-	0.3/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
		施策	I-5-2 難病等の予防・治療等を充実させること							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
アレルギーの予防・治療を推進し、目標達成に寄与する。										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	リウマチ・アレルギー対策を推進するために必要な経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国のリウマチ・アレルギー対策を推進するための経費であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	リウマチ・アレルギーの検討会を予定していたが、委員の都合等により、年度中の開催が不可能になった。29年度は開催を予定。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	リウマチ・アレルギーの検討会を予定していたが、委員の都合等により、年度中の開催が不可能になった。29年度は開催を予定。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		「リウマチ・アレルギー対策費」はリウマチ及びアレルギー対策を総合的・体系的に実施するための検討を行うものであり、「リウマチ・アレルギー特別対策事業」は地域において喘息死を減少させること並びにリウマチ及びアレルギー対策を推進するためのものである。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省		リウマチ・アレルギー特別対策事業		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度以降は、リウマチアレルギー相談員養成研修会をアレルギー相談センター事業において実施していること、また平成28年度中にアレルギー疾患対策検討会を行わなかったことから、平成28年度の執行実績はないが、これまで5年を目途に見直しを行ってきたところであり、本年度中に内容の見直しが見込まれるところである。			
	改善の方向性	リウマチ・アレルギー対策については、これまで5年を目途に見直しをおこなってきたところである。(最終:平成23年8月)このうち、リウマチ対策については平成29年度中の見直しを予定しており改善が見込まれる。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	169	平成23年度	146	平成24年度	118
平成25年度	135	平成26年度	146	平成27年度	153
平成28年度	151				

